



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場会社名 株式会社 電通

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 石井 直

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	538,256	4.7	△153	—	3,463	138.8	△735	—
26年3月期第1四半期	514,229	14.9	△717	—	1,450	△87.4	△3,698	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △12,822百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 48,721百万円 (793.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.55	—
26年3月期第1四半期	△14.85	—

(参考)

売上総利益.....27年3月期第1四半期 134,916百万円(9.8%) 26年3月期第1四半期 122,882百万円(60.7%)
 のれん等償却前営業利益...27年3月期第1四半期 12,062百万円(20.2%) 26年3月期第1四半期 10,032百万円(△4.9%)
 「のれん等償却前営業利益」の定義については、【添付資料】2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,471,354	888,170	35.0
26年3月期	2,638,319	908,495	33.5

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 863,989百万円 26年3月期 883,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130,900	4.5	19,000	△1.5	21,600	△10.2	4,600	△54.6	15.95
通期	2,371,200	2.7	72,500	1.4	77,900	△5.6	31,100	△19.8	107.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

売上総利益.....27年3月期第2四半期(累計) 290,300百万円(7.8%)、通期 623,000百万円(4.9%)
 のれん等償却前営業利益...27年3月期第2四半期(累計) 40,700百万円(1.5%)、通期 115,500百万円(1.2%)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	288,410,000 株	26年3月期	288,410,000 株
27年3月期1Q	43,368 株	26年3月期	42,703 株
27年3月期1Q	288,366,926 株	26年3月期1Q	249,147,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	755,500	5.3	21,900	19.1	37,000	24.5	25,200	8.9	87.39
通期	1,567,200	3.4	51,900	2.6	69,100	△0.8	43,000	△8.4	149.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受けたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、雇用や賃金の持ち直し等により、景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方、世界的には、米国経済は堅調に推移しているものの、新興国の成長鈍化懸念や相次ぐ政情不安により先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、日本国内では、当社単体の売上高が4月こそ消費税率引き上げの影響などにより、前年同月比でマイナスとなったものの、5月にはプラスに転じ、6月には2014 FIFA ワールドカップ ブラジルの貢献もあり、前年同月比4.2%増となりました。また、当第1四半期連結累計期間における電通イーჯス・ネットワークの売上総利益のオーガニック・グロースは、昨年来獲得した新規クライアントの貢献もあり、前年同期比9.6%増と二桁近い伸びを記録しました。地域別で見ても、EMEA（同10.6%増）、Americas（同4.7%増）、APAC（同14.8%増）、いずれも前年同期を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,382億56百万円（前年同期比4.7%増）、売上総利益は1,349億16百万円（同9.8%増）、のれん等償却前営業利益は120億62百万円（同20.2%増）となりました。季節的に当第1四半期連結累計期間は、売上高および売上総利益が他の四半期に比べて少ないことに加え、のれん等償却額は均等に計上していることなどから、営業損失は1億53百万円（前年同期は営業損失7億17百万円）となりましたが、持分法投資利益の増加、支払利息の減少などにより、経常利益は34億63百万円（同138.8%増）、四半期純損失は7億35百万円（前年同期は四半期純損失36億98百万円）となりました。なお、のれん等償却前営業利益は、会計上の営業利益に、買収により生じたのれん償却額およびその他無形固定資産償却額を足し戻したものです。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 広告業

広告業では、売上高5,252億74百万円（前年同期比4.8%増）、売上総利益1,312億7百万円（同10.6%増）、セグメント利益2億41百万円（前年同期はセグメント損失6億52百万円）でありました。

b. 情報サービス業

情報サービス業では、売上高148億83百万円（前年同期比5.3%増）、売上総利益34億41百万円（同12.8%減）、セグメント損失11億1百万円（前年同期はセグメント損失7億42百万円）でありました。㈱電通国際情報サービスのグループ各社が当セグメントの対象会社となります。

c. その他の事業

その他の事業では、売上高38億40百万円（前年同期比4.9%増）、売上総利益9億40百万円（同7.7%増）、セグメント利益3億26百万円（同47.5%増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が12月31日の会社については、原則として当第1四半期連結累計期間には、平成26年1月1日～平成26年3月31日の3ヵ月間の実績を反映しております。

連結業績には、当社単体の業績が大きく影響しております。当第1四半期連結累計期間における当社単体の業績および業務区分別・業種別売上高の概況は、以下のとおりです。

当社単体の業績は、売上高が3,568億96百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益は502億43百万円（同4.9%増）、営業利益は98億54百万円（同22.3%増）となりました。連結子会社であるDentsu Holdings USA, Inc.からの配当金約81億円を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は269億79百万円（同73.2%増）、四半期純利益は225億14百万円（同112.0%増）となりました。

<業務区分別>

業務区分	売上高	構成比	前年同期比 増減率
	百万円	%	%
新聞	22,855	6.4	△6.9
雑誌	7,051	2.0	△10.1
ラジオ	3,391	1.0	△8.1
テレビ	183,458	51.4	4.0
(テレビタイム)	(78,784)	(22.1)	(9.5)
(テレビスポット)	(104,673)	(29.3)	(0.2)
インタラクティブメディア	16,573	4.6	19.3
OOHメディア	13,142	3.7	△3.3
クリエイティブ	46,262	13.0	1.2
マーケティング /プロモーション	36,462	10.2	△3.0
コンテンツサービス	17,603	4.9	0.7
その他	10,094	2.8	6.5
計	356,896	100.0	1.9

(注) 1 主要な業務区分の内容は、下記のとおりです。

新聞：新聞広告枠の取引業務

雑誌：雑誌広告枠の取引業務

ラジオ：ラジオ広告枠の取引業務

テレビ：テレビ広告枠の取引業務

テレビタイム：テレビタイム広告枠（番組提供による番組内）の取引業務

テレビスポット：テレビスポット広告枠（主に番組間）の取引業務

インタラクティブメディア：インターネット、モバイルに関する広告枠の取引業務

OOHメディア：アウト・オブ・ホーム・メディア（交通、屋外、折込）広告枠の取引業務

クリエイティブ：広告表現立案業務、広告制作業務および関連業務

マーケティング/プロモーション：クライアントのマーケティング、コミュニケーション、ブランド、経営等の戦略立案、コンサルティング業務、および課題解決のためのSP、イベント、PR、デジタル・プロモーション、ダイレクトマーケティング、CRM等のソリューションの企画・実施作業

コンテンツサービス：スポーツ領域、エンタテインメント領域での権利販売業務、企画立案・制作実施業務およびその他のコンテンツサービス

その他：衛星メディア、メディアプランニングなど

2 各業務区分の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

マス四媒体の売上高は、2,167億57百万円（前年同期比2.0%増）となりました。また、マス四媒体以外の売上高は1,401億38百万円（同1.7%増）となり、売上高構成比は39.3%となりました。

<業種別>

業 種	売上高	構成比	前年同期比
	百万円		増減率
		%	%
情報・通信	48,397	13.6	5.0
飲料・嗜好品	46,816	13.1	0.7
化粧品・トイレットリー	30,895	8.7	0.9
金融・保険	27,777	7.8	△1.5
食 品	25,393	7.1	12.2
自動車・関連品	24,060	6.7	11.7
流通・小売業	23,815	6.7	1.7
外食・各種サービス	17,330	4.9	△8.1
薬品・医療用品	16,260	4.6	△1.0
交通・レジャー	15,055	4.2	3.3
趣味・スポーツ用品	14,672	4.1	13.6
家電・AV機器	11,453	3.2	△14.5
不動産・住宅設備	9,520	2.7	△11.7
ファッション・アクセサリー	8,879	2.5	△18.2
官公庁・団体	8,783	2.5	△0.2
そ の 他	27,783	7.8	13.0
計	356,896	100.0	1.9

(注) 各業種の構成比は、小数第1位未満を四捨五入しています。

当第1四半期連結累計期間において、当社単体売上高に占める割合の大きい上位15業種では、「食品」（前年同期比12.2%増）、「自動車・関連品」（同11.7%増）、「情報・通信」（同5.0%増）など8業種で売上高が増加し、「ファッション・アクセサリー」（同18.2%減）、「家電・AV機器」（同14.5%減）など7業種で売上高が減少しました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、ほぼ想定通りの結果となっておりますので、平成26年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績見通しは修正しておりません。

なお、個別（単体）業績は、当第1四半期累計期間において、連結子会社であるDentsu Holdings USA, Inc.からの配当金約81億円を営業外収益に計上したことに伴い、平成26年5月13日に公表した第2四半期累計期間および通期の業績見通しを表記の通り修正いたしました。第2四半期累計期間については、経常利益を289億円から370億円に、当期純利益を172億円から252億円に、通期については、経常利益を610億円から691億円に、当期純利益を350億円から430億円に、それぞれ上方修正しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の投資有価証券が138百万円増加し、投資その他の資産のその他が5,841百万円、退職給付に係る負債が3,097百万円、利益剰余金が1,617百万円それぞれ減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	228,129	205,598
受取手形及び売掛金	1,033,955	893,576
有価証券	512	508
たな卸資産	14,253	26,292
その他	93,275	100,745
貸倒引当金	△1,740	△641
流動資産合計	1,368,385	1,226,080
固定資産		
有形固定資産	249,320	247,755
無形固定資産		
のれん	558,834	549,492
顧客との関係	183,446	178,415
その他	76,059	74,176
無形固定資産合計	818,340	802,083
投資その他の資産		
投資有価証券	133,981	136,607
その他	85,543	77,264
貸倒引当金	△17,252	△18,437
投資その他の資産合計	202,273	195,434
固定資産合計	1,269,933	1,245,273
資産合計	2,638,319	2,471,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,805	841,296
短期借入金	30,328	49,426
未払法人税等	28,571	3,414
引当金	666	292
資産除去債務	47	48
その他	203,844	212,712
流動負債合計	1,253,263	1,107,191
固定負債		
社債	10,536	10,353
長期借入金	284,943	289,370
引当金	272	124
退職給付に係る負債	56,301	52,002
資産除去債務	852	855
その他	123,653	123,285
固定負債合計	476,560	475,992
負債合計	1,729,824	1,583,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,106	100,106
利益剰余金	541,216	534,089
自己株式	△104	△107
株主資本合計	715,828	708,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,635	15,224
繰延ヘッジ損益	11,883	10,670
土地再評価差額金	△6,885	△6,885
為替換算調整勘定	155,934	144,288
退職給付に係る調整累計額	△8,277	△8,007
その他の包括利益累計額合計	167,289	155,290
少数株主持分	25,377	24,181
純資産合計	908,495	888,170
負債純資産合計	2,638,319	2,471,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	514,229	538,256
売上原価	391,347	403,340
売上総利益	122,882	134,916
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	63,455	70,474
役員賞与引当金繰入額	116	96
退職給付費用	2,701	2,549
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
福利厚生費	10,902	12,090
減価償却費	5,693	8,108
のれん償却額	8,367	7,817
貸倒引当金繰入額	△160	67
その他	32,520	33,867
販売費及び一般管理費合計	123,599	135,070
営業損失(△)	△717	△153
営業外収益		
受取利息	419	395
受取配当金	2,183	1,159
持分法による投資利益	594	2,032
収益分配金	1,119	1,448
その他	1,716	1,374
営業外収益合計	6,033	6,410
営業外費用		
支払利息	1,972	1,569
長期前払費用償却	589	645
その他	1,303	579
営業外費用合計	3,866	2,793
経常利益	1,450	3,463
特別利益		
固定資産売却益	7	7
投資有価証券売却益	7	987
負ののれん発生益	-	0
その他	2	409
特別利益合計	18	1,404
特別損失		
固定資産売却損	4	20
固定資産除却損	98	88
投資有価証券評価損	57	128
その他	1,720	131
特別損失合計	1,880	368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△412	4,500
法人税、住民税及び事業税	1,192	637
法人税等調整額	2,246	4,513
法人税等合計	3,439	5,150
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,851	△650
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△152	85
四半期純損失(△)	△3,698	△735

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,851	△650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,584	1,320
繰延ヘッジ損益	△1,496	△1,225
為替換算調整勘定	52,167	△11,817
退職給付に係る調整額	-	272
持分法適用会社に対する持分相当額	317	△722
その他の包括利益合計	52,573	△12,172
四半期包括利益	48,721	△12,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,593	△12,735
少数株主に係る四半期包括利益	128	△87

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	501,221	14,134	3,660	519,017	△4,787	514,229
売上総利益	118,595	3,948	872	123,416	△534	122,882
セグメント利益 又は損失(△)	△652	△742	221	△1,173	455	△717

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	広告業	情報サービス業	その他の事業	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高	525,274	14,883	3,840	543,998	△5,741	538,256
売上総利益	131,207	3,441	940	135,589	△672	134,916
セグメント利益 又は損失(△)	241	△1,101	326	△533	379	△153

(注) 1 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメント各社の退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。